

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
日銀短観3月調査 (4/3) 業況判断D I (「良い」－「悪い」、%ポイント) 全規模 全産業 製造業 非製造業 大企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業 経常利益 (2022年度→2023年度計画、前年度比) 全規模 全産業 設備投資額 (2022年度→2023年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発 を除く) 全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業	12月→3月→(6月見通し) +6 → +5 → +2 +2 → ▲4 → ▲3 ±10 → +12 → +6 +13 → +10 → +9 +7 → +1 → +3 +19 → +20 → +15 +4 → +3 → ±0 ▲1 → ▲8 → ▲8 +6 → +8 → +3 +7.9% → ▲2.6% +11.4% → +3.9% +17.8% → +5.8% +15.6% → +1.6% +10.0% → +2.2% ▲4.2% → +1.0%	3月調査の業況判断D Iは、大企業・製造業が 前回調査対比▲6ポイントと、5四半期連続の悪 化。原材料価格の高騰や世界経済の減速による財 需要の減少からD Iは低下。業種別では、半導体 不足が緩和している自動車などで景況感が改善し た一方、石炭・石油製品やはん用機械などで景況 感が悪化。 大企業・非製造業は前回調査対比+1ポイント D Iが上昇。経済活動の正常化の進展やインバウ ンド需要の回復を背景に、対個人サービスや小売 りなどを中心に景況感が改善。 先行き判断D Iは、全規模・全産業で+2ポイ ントと現状からの改善を予想。非製造業では、物 価高によるコスト増加や人手不足を受けて、3月 調査対比▲6ポイント悪化する見込み。一方、製 造業では、生産活動の正常化が期待される自動車 を中心に景況感の改善が見込まれ、景況感は同+ 1%ポイント改善する見通し。 2022年度の経常利益計画は、全規模・全産業が 前年度比+7.9%と前回調査(同+7.5%)から小 幅な上方修正。2023年度の経常利益計画は▲2.6% の減益見込み。 2022年度設備投資計画は、全規模・全産業が 前年度比+11.4%と、前回調査(同+15.1%)か ら下方修正されたものの、高い伸びを維持。 2023年度設備投資計画は、全規模・全産業が前 年度比+3.9%と、例年の同時期と比較して高めの 計画値に。経済活動の正常化が進む中で、企業の 設備投資は底堅く推移する見通し。
3月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、4/3)	前年比+12.1% <+22.9%> (軽自動車含む)	3月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む) は前年比+12.1%と7ヵ月連続の増加。内訳をみ ると、小型車が同▲0.4%減少した一方、普通車が 同+27.1%、軽自動車(除く貨物車)が同+4.2% 増加。
2月毎月勤労統計 (速報、4/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+1.1% <+0.8%> 前年比+1.1% <+0.9%> 前年比+1.7% <+0.5%> 前年比▲1.7% <▲1.3%> 前年比▲2.6% <▲4.1%> 前年比+1.8% <+1.6%>	2月の現金給与総額は、前年比+1.1%と14ヵ 月連続の増加。内訳をみると、特別給与が同▲ 1.7%と減少した一方、所定内給与は同+1.1%、 所定外給与が同+1.7%とプラス。 実質賃金は、物価上昇に賃金の伸びが追いつい ていないことから同▲2.6%とマイナス。 常用雇用は同+1.8%と増勢が持続。業種別で は、医療、福祉や情報通信業などで一般労働者が 増加。

2月家計調査 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	(4/7) 前年比+1.6% (前月比▲2.4%) 前年比+2.0% (前月比+0.2%)	2月の実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比+1.6%と4ヵ月ぶりのプラス。品目別にみると、新型コロナ感染の収束などによる外出機会の増加から教養娯楽が増加したほか、光熱・水道などがプラスに寄与。
2月景気動向指数 C I 先行指数 一致指数 遅行指数	(速報、4/7) 97.7 前月差+1.1ポイント 99.2 前月差+2.8ポイント 99.2 前月差▲1.4ポイント	2月のC I 先行指数は前月差+1.1ポイントと、4ヵ月ぶりの上昇。鉱工業用生産財在庫率指数の低下や消費者態度指数の上昇がプラスに寄与。 C I 一致指数は前月差+2.8ポイントと6ヵ月ぶりの上昇。鉱工業生産指数や鉱工業用生産財出荷指数が上昇しプラスに寄与。内閣府は基調判断を「足踏みを示している」に据え置き。

※〈 〉は前月の前年比

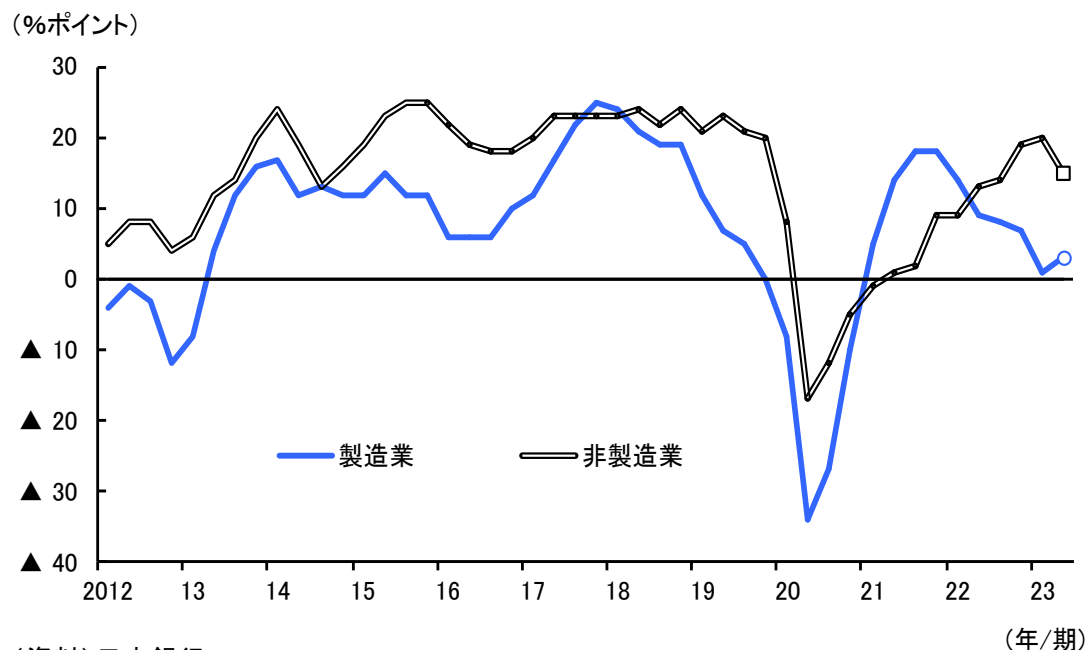
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかに回復する見込み。サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、水際対策の大幅な緩和でインバウンド需要も回復が続く見込み。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は弱含む見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
4/10 (月)	2月 国際収支 3月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
4/12 (水)	2月 機械受注 3月 企業物価指数	内閣府 日本銀行
4/13 (木)	3月 マネーストック	日本銀行

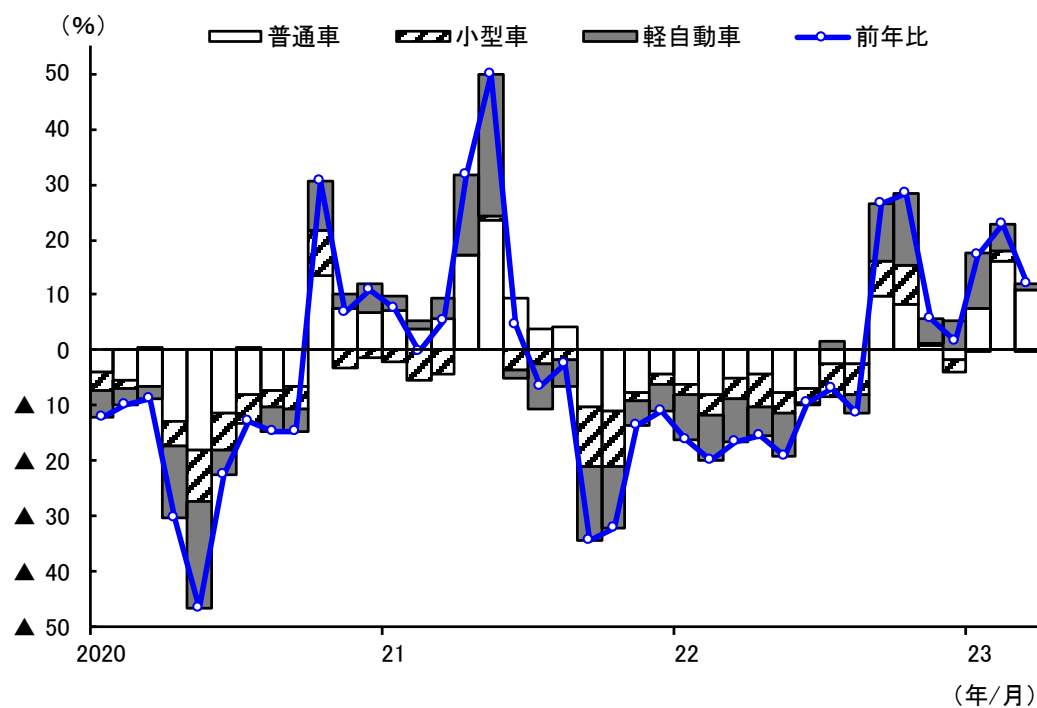
(図表1)日銀短観・大企業の業況判断DI(業種別)



(資料) 日本銀行

(注) 2023年6月(白抜き)は、3月調査の「先行き」。

(図表2)乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/4/7

	2021年度	2022年		2022年	2023年		
		7～9	10～12	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数	(5.8)	< 5.8> (4.2)	<▲ 3.0> (▲ 0.2)	< 0.3> (▲ 2.4)	<▲ 5.3> (▲ 3.1)	< 4.5> (▲ 0.6)	
鉱工業出荷指数	(4.6)	< 4.1> (4.3)	<▲ 2.7> (0.0)	<▲ 0.9> (▲ 3.1)	<▲ 3.7> (▲ 3.0)	< 3.6> (0.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.8)	< 4.2> (6.1)	<▲ 0.6> (3.3)	<▲ 0.4> (3.3)	<▲ 1.0> (3.1)	< 1.4> (2.3)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.0)	< 3.5> (6.4)	< 0.3> (6.4)	< 1.5> (10.1)	< 2.8> (10.0)	<▲ 1.6> (5.4)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	95.1 < 6.0>	96.0 < 0.9>	94.8 <▲ 1.1>	89.6 <▲ 5.5>		
第3次産業活動指数	(2.3)	< 0.0> (2.9)	< 0.3> (1.5)	<▲ 0.4> (1.1)	< 0.9> (2.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(9.3)	<▲ 1.6> (7.9)	<▲ 4.7> (▲ 3.6)	< 0.3> (▲ 6.6)	< 9.5> (4.5)		
建設工事受注(民間) 公共工事請負金額	(8.2) (▲ 8.6)	(13.7) (▲ 1.8)	(4.6) (▲ 5.4)	(13.6) (▲ 8.4)	(▲ 12.2) (▲ 2.3)	(▲ 1.9) (52.2)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.5 (6.6)	86.3 (0.0)	85.1 (▲ 1.6)	84.6 (▲ 1.7)	89.3 (6.6)	85.9 (▲ 0.3)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(1.7) (1.5)	(7.1) (3.6)	(4.1) (▲ 0.5)	(▲ 2.0) (▲ 0.6)	(▲ 6.8) (▲ 6.1)	(▲ 7.1) (▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(2.2) (2.0)	(6.9) (3.4)	(3.1) (▲ 1.5)	(▲ 3.4) (▲ 2.0)	(▲ 4.8) (▲ 4.1)	(▲ 7.4) (▲ 6.9)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高	(21.5) (3.2)	(18.6) (1.2)	(6.6) (1.7)	(4.0) (2.7)	(15.1) (1.3)	(20.4) (▲ 2.0)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(2.1)	(10.7)	(1.5)	(17.4)	(22.9)	(12.1)
完全失業率	2.77	2.58	2.52	2.48	2.42	2.61	
有効求人倍率	1.16	1.30	1.35	1.36	1.35	1.34	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.7)	(2.9)	(4.1)	(0.8)	(1.1)	
所定外労働時間 (〃)	(8.2)	(5.2)	(3.7)	(1.7)	(1.1)	(2.1)	
常用雇用 (〃)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.6)	(1.8)	
企業倒産件数	5,980	1,585	1,783	606	570	577	
前年差	▲1183	138	244	102	118	118	
M2 (平残)	(5.0)	(3.4)	(3.0)	(2.9)	(2.7)	(2.6)	
広義流動性 (平残)	(5.2)	(4.0)	(3.8)	(3.7)	(3.7)	(3.9)	
経常収支 (兆円)	12.64	2.38	1.77	0.03	▲1.98		
前年差	▲3.62	▲3.76	▲1.88	▲0.33	▲1.40		
通関貿易収支 (兆円)	▲5.39	▲6.31	▲5.66	▲1.46	▲3.51	▲0.90	
前年差	▲6.41	▲5.43	▲3.99	▲0.86	▲1.29	▲0.19	
通関輸出 (兆円)	85.88	25.63	26.63	8.79	6.55	7.65	
(23.6)	(23.2)	(18.7)	(11.5)	(3.5)	(6.5)		
輸出数量	(10.5)	(0.2)	(▲ 3.7)	(▲ 7.0)	(▲ 10.9)	(▲ 7.8)	
輸出価格	(11.9)	(23.0)	(23.3)	(19.9)	(16.1)	(15.5)	
通関輸入 (兆円)	91.27	31.94	32.29	10.25	10.06	8.55	
(33.3)	(47.3)	(34.0)	(20.8)	(17.6)	(8.3)		
輸入数量	(3.8)	(1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 6.4)	(▲ 2.3)	(▲ 7.8)	
輸入価格	(28.5)	(45.7)	(36.9)	(29.0)	(20.4)	(17.5)	
金融収支 (兆円)	9.91	1.70	0.72	▲0.70	1.88		
前年差	▲3.91	▲5.65	▲0.71	▲1.24	0.04		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.3> (2.0)	< 0.4> (1.7)	< 0.1> (1.5)	<▲ 0.3> (1.6)	< 0.2> (1.8)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.2	▲10.0
2021年度		7.1	11.3	31.3
2022/1～3	2.0	9.3	12.5	33.7
4～6	2.9	9.6	17.7	45.3
7～9	2.1	9.7	19.0	46.9
10～12	2.6	10.0	15.2	30.7
2022/2	0.8	9.4	12.4	33.0
3	1.0	9.4	12.6	32.6
4	1.6	9.9	16.8	42.6
5	0.1	9.4	17.0	44.9
6	0.9	9.6	19.2	48.3
7	0.8	9.3	19.6	49.2
8	0.4	9.6	17.1	42.8
9	1.0	10.3	20.1	48.5
10	1.0	9.7	18.7	42.3
11	0.8	9.9	15.1	28.0
12	0.6	10.5	12.1	22.0
2023/1	0.0	9.5	8.9	16.9
2	▲0.4	8.2	9.4	14.6

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2022/1～3	0.4	3.4	0.3	3.2
4～6	▲0.3	2.6	▲0.1	2.7
7～9	▲0.2	2.3	▲0.6	2.2
10～12	0.8	0.6	0.7	0.2
2022/3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1
6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8
9	0.4	3.0	0.3	3.0
10	0.6	3.7	0.6	3.6
11	0.2	3.8	0.4	3.7
12	0.2	4.0	0.2	4.0
2023/1	0.5	4.3	0.2	4.2
2	▲0.6	3.3	▲0.6	3.1
3				

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2023/1	0.6	4.4	0.3	4.3
2	▲0.5	3.4	▲0.5	3.3
3	0.3	3.3	0.4	3.2

	2021年度	2022年			2023年		
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
業況判断D I 大企業・製造		18	14	9	8	7	1
非製造		9	9	13	14	19	20
中小企業・製造		▲1	▲4	▲4	▲4	▲2	▲6
非製造		▲4	▲6	▲1	2	6	8
売上高 (法人企業統計)	(6.3)	(5.7)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	(6.1)	
経常利益	(33.5)	(24.7)	(13.7)	(17.6)	(18.3)	(▲ 2.8)	
売上高経常利益率	5.8	6.6	6.3	8.4	5.7	6.0	
実質GDP		< 1.1>	<▲ 0.5>	< 1.2>	<▲ 0.3>	< 0.0>	
(2015年連鎖価格)	(2.6)	(0.8)	(0.5)	(1.7)	(1.5)	(0.4)	
名目GDP		< 0.7>	< 0.2>	< 1.0>	<▲ 0.8>	< 1.2>	
	(2.4)	(0.5)	(0.9)	(1.5)	(1.1)	(1.6)	

	(2015年=100) 景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2022/2	101.1	96.7	95.3
3	101.2	97.1	95.7
4	102.4	97.2	96.4
5	101.0	96.4	96.3
6	100.8	99.0	97.9
7	99.4	99.6	97.7
8	101.6	101.0	99.0
9	98.7	100.2	99.5
10	98.8	99.5	99.5
11	97.6	99.4	100.0
12	97.2	99.4	100.0
2023/1	96.6	96.4	100.6
2	97.7	99.2	99.2

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社